

5.1. 柳井 雅人氏（北九州市立大学 学長）

「広義的なインフラへ投資し、「使い勝手の良いまち」を目指してほしい」



柳井 雅人（やない まさと）

宮城県出身。

九州大学経済学研究科博士（経済学）。

北九州市立大学経済学部講師、助教授、教授経済学科長、学生部長、理事、副学長等を経て、2023年学長に就任（現職）。

「インフラへの投資で地域課題の解決を」

市の仕事は2つあります。1つ目はインフラ整備であり、2つ目は地域課題の解決です。1点目は2点目の地域課題の解決にもつながります。必要な事業を精査して、そこに集中してインフラに投資することで、産業や社会生活のレベルがあがり、所得水準も上がります。「稼げるまち」というのはそういうことも意味します。市はインフラ整備を通して経済を活性化させ、税収を増やし、その増加分を安心、安全で「使い勝手の良い」まちづくりに活かすことが大切です。

「移動しやすい基盤整備を行う必要がある」

北九州市は産業・社会基盤が揃っているものの、例えば港湾と空港等が近接しておらずバラバラで、都市高速が山を通っているといったように、組み合わせが良くなく、立地が良くありません。立地を良く考えてインフラ整備を進めるべきと考えます。

行くまでに時間がかかると使わなくなるので、人口密集地に高速道路等を時間とお金をかけてでも通していく必要があります。人口が増えているところは小倉南区の守恒周辺や小倉北区です。折尾から学研都市は人口が増えてい

るが陸の孤島になっています。若戸大橋経由で学研都市につながるのか、陣原から折尾、学研都市をつなぐのかといった点を考慮し、移動しやすい基盤整備を行うことで使い勝手の良いまちをつくる必要があります。福岡市の都市高速道路網のように、直方や遠賀、行橋など近隣都市部の住民を中心部に吸い上げていく仕組みにするべきです。

福岡市の七隈線は人口密集地の市南部から博多駅まで多くの時間と資金をかけて繋げ、乗客数が増えて活況を呈しています。お金がかかっても、やると言ったら、妥協して変なところに作らず、やり切ると言うことが大事です。

また、安全・安心で使い勝手の良いまちの基盤整備をすれば、企業の重要な機能が移転してくるでしょう。その後、ハードルは高いものの、政府機関などの移転も考えられます。市の「バックアップ首都構想」については、本社の補完機能を北九州市に置くような動きはあり得ると思って見えています。

「クリエイティブ層を惹きつける」

クリエイティブな人に住んでもらおうと考えた際、クリエイティブな人にも「スーパークリエイティブコア」、「クリエイティブプロフェ

ッショナルズ」と「ボヘミアン」といった「グルーピング」があることに留意が必要です。「クリエイティブプロフェッショナルズ」の金融系人材や大企業の上層部といった人たちは企業がないと来ませんが、「スーパークリエイティブコア」層は一人でも来ます。そういった人たちが住環境に求めること（教育、文化、仕事や生活のしやすさなど）を考えて整備する必要があります。「ボヘミアン」層に対しては、何がヒットするか分からないため難しいです。「どこが好き」、ということではなく感覚で動いている側面があります。やはり「クリエイティブプロフェッショナルズ」「スーパークリエイティブコア」層を惹きつけることに注力し、残りは当たったらラッキーぐらいに考えておけば良いと思います。

「教育もインフラと捉え投資する」

教育は重要で、単なる知識ではなく、思考力・哲学を持った子どもへの教育が求められます。もう少し目線の高い、海外に出ていくような人を育てるシステムを有したような進学校レベルの一貫校といった教育機関があると良いでしょう。

教育もインフラと呼べ、インフラの話とつながっています。民間の活力を導入しながら効率的・効果的に教育をやる環境を作ることがテーマで、あとはそれに付随して枝が伸びるイメージです。

子育ては北九州市に強みがあるので、教育も含めて整備すれば、子供の親世代も丸ごと転入して人口増につながり、福岡市などの所得を移転してくるにつながる。市は、やはり教育インフラの整備をベースにして、そこからの展開を描くことを検討するべきと考えます。

「情報産業、医療介護福祉のレベルアップを」

生活していくにあたっては、医療環境も充実しており使い勝手の良いまちだと感じていま

すが、福祉と介護については市内の介護福祉産業を充実させた方が良くと思います。10～15年後には東京も超高齢化するので、看護師も福祉事業者も東京に吸われてしまいます。従事者の所得支援や働きやすい環境基盤を作って、東京との賃金格差を生まないようにすることが必要です。

また、今後、地方の人口減少が加速度的になり、情報人材も奪い合いになります。大学も新学部を山口で4か所、福岡周辺で3か所、それぞれに100人ずつぐらいの規模で作るので、高校生が外に出ていくことになります。危機感を持った方が良くと思います。GX・DX・AIは基礎学力が必要で、地元大学から情報人材を継続的に供給する必要があります。

今後、需要が高まる情報産業人材、医療介護福祉人材は地域内にとどめておくことが大切で、人口の維持や快適な生活に直結します。そのような分野の労働環境のレベルを上げておくことが大切です。

「「使い勝手の良いまち」を目指す」

将来のまちの姿に枕詞をつけると、「人にとって、使い勝手の良いまち」が良いのではないのでしょうか。

移動もしやすいし、買い物もしやすい、食べるものもおいしい、子育てもしやすい、そして街全体がコンパクトで日常生活がストレスなく送れることを目指す。とくに北九州市の中核である小倉都心部に、ワンストップで娯楽、食事、買い物、学習などができるゴールデンストリートを定石どおりに整備することが、人を呼び込むのに大変重要です。

5.2. 吉成 安恵氏 (独立行政法人国際協力機構九州センター JICA 九州 所長)

『先見性』×『ソフトパワー』×『スピード感』を生かし、世界から熱い人が集まるまちに」



吉成 安恵 (よしなり やすえ)

大分県宇佐市出身。

JICA (旧・国際協力事業団) 入構後、研修事業部、社会開発協力部、インドネシア事務所、JICA 中国次長、人事部審議役などを歴任。

2021年に独立行政法人国際協力機構九州センター (JICA九州) の所長に就任。

「過去から現在まで絶えず先見性のあるまち」

過去から現在に至るまでの北九州市の取組を思い返した時、「先見性」のあるまちだと感じます。具体的には、早くから3R(リユース、リデュース、リサイクル)といった環境問題や、ジェンダー平等の問題について、市としてコンセプトを磨いて具体的な手立てを講じられてきました。

環境問題については、世界的にもまだまだ関心が高まっていなかった時代から、北九州市では近代化に伴い表面化してきた負の側面に対して、「技術」と「意識」の両面からアプローチしてきたと思います。「MOTTAINAI」を提唱され、環境分野でノーベル平和賞を受賞されたワンガリ・マータイ氏も、北九州市を視察された際、「ここが聖地だ」と発言されました。当時の北九州市の取組は、日本のみならず世界でも非常に新しかったのです。

また、北九州市におけるジェンダー平等への取組については、環境問題に比べてあまり知られていない点があったと感じています。素晴らしかったのは、竹下内閣の時代に、「ふるさと創生事業」として各市町村に交付された1億円を、男女共同参画センター「ムーブ」の設立資金として活用されたことです。現在ほどはジェンダー問題が注目されていなかった時期に、未来のあるべき姿を構想し、組織化された先人が北九州市にいたということです。

JICA と関係の深い国際協力の分野でも先見的な取組がありました。水道事業で「プノンペンの奇跡」を起こしたのは北九州市であり、担い手の中心は市役所の技術職員の方でした。国際協力は、市にすぐに直接的なメリットがあるわけではありません。「面倒だ」と受け取られる場合もままある中、中長期的視点で考え、熱い思いで取り組んだ方がいた。このような熱い人を引き寄せる魅力が北九州市にはあると思います。

「自然と都市のバランスが素晴らしい」

北九州市の魅力は、自然と都市のバランスが素晴らしいことです。文化についても、市立美術館は素晴らしい芸術作品を安価で楽しめるし、いのちのたび博物館は、国立科学博物館と双璧をなす存在と言えます。ゼンリンミュージアムも、歴史的な地図から「世界の中の九州」を俯瞰することができる興味深い施設です。

このような文化的な資源や自然、城下町などの歴史を含めて、非常に多様な構造でミックスされた都市として魅力があります。他方、エコタウン、ビオトープなどもあり、私も一市民として大変魅力的であると感じています。

「ソフトパワーとスピード感がポテンシャル」

現在の北九州市が持つポテンシャルは、「ソフトパワー」と「スピード感」だと思います。

「ソフトパワー」については、先にもお話し

た「熱い人」を引き寄せる魅力、住みやすさや福祉といったことも大事ですが、それだけではない人の魅力があるということです。

「スピード感」については、エコタウンから生まれている企業、そこから産み出される環境リサイクル関係等の新しい技術、GX を先取りする取組が挙げられます。

どちらかと言えば保守的な地方都市が多い中、北九州市はエコタウンの認定も早く、最近では外国人材の特区認定など、様々なことに果敢に取り組まれています。「やるべき」と思った時にすぐに取り組む「スピード感」があると思います。こうした「ソフトパワー」や「スピード感」は、先駆的な取組を積み重ねる中で培われたものだと思います。その中で、挑戦への多くの障害や軋轢をも乗り越えてきた先人の努力を垣間見ることが出来ます。

最近で言えば、当センターの職員が北九州市のサブカルの面白さを生かした展開です。

具体的には漫画ミュージアム、且過市場の映画、フィルムコミッションなど。そこで、JICA が受入れている海外の行政官や留学生等を対象に、ポップカルチャー体験ツアーを企画・実施したところ、大変好評でした。市の担当部署にもサポートいただいて実現できたわけですが、文化で地域を振興していく取組が根底にある、このことが海外の人にとっても勉強になったようです。

「課題の早期克服を都市のブランドに」

様々な課題に対して、いち早く取り組んできたことが、北九州市のブランドになってきているのではないのでしょうか。そのような姿勢を生み出してきた行政としての北九州市の良さを大切にしていきたいと思います。

他方、社会課題は、世界で一元化が進んでおり、日本の課題は、すなわち世界の課題となっています。経済格差、都市地方の格差、経済成長と環境のバランス、そこにスピード感をもっ

て進める、という点については北九州市に優位性があると思います。

国際協力は、90年代まで、先進国が途上国に伝えていくといった一方的な関係性であったと言えます。しかし、これからは相手国と一緒に協働し、新しい価値を生み出す（共創）ではないかと考えています。そう考えた時、北九州市には、世界から人をひきつけるポテンシャルがあると思います。海外の若者・研究者がここに来て、北九州市の課題解決に向けた取組に対して、彼らと一緒に協働し、外からの発想も取り入れることで新しいものが生まれてくることが期待できるのではないのでしょうか。

今後数十年、日本の人口が減っていくことは分かっている訳ですから、その意味でも北九州市が世界から人をひきつけられるようになることはとても重要でしょう。

「観光だけでないインバウンドが重要」

「稼げるまち」というのは、近江商人の「三方よし」を意味していると思います。日本の商売に元々ある徳を大事にする精神、これが現代で言う「持続可能」につながるという価値観が、若い人にも広がっています。これまで北九州市が大切に、レガシーとして有してきた価値観だと考えます。

今や、東京中心の開発思想では、国際協力でも上手くいかないし、地方が倒れたら東京も日本もダメになります。「地方から東京」、「東京から海外」ではなく、地方から直接海外につながる、そういうことも十分できる時代です。こちらから行くだけでなく受け入れもする。観光客だけではないインバウンド、地域を発展させるアイデアを創出するインバウンドがこれから重要になるのではないのでしょうか。

5.3. 吉村 公登氏（日本製鉄株式会社 九州製鉄所総務部長）

「技術力を繋ぎ合わせることで、次の時代に必要とされる変化に対応していく」



吉村 公登（よしむら まさと）

1974年 和歌山県出身。

1997年 新日本製鐵（現日本製鉄）入社。

1997年～2001年、2013年～2016年に八幡製鉄所（現九州製鉄所）勤務。

2023年～ 現職。

「長年培ってきた信頼関係と技術力」

北九州市はものづくり産業を基盤として築き上げられてきました。この財産は一朝一夕ではできないものです。他の人が同じ成果を上げようとしても追いつけないものであり、大きな武器になるものと認識しています。

具体的には明治のころから、官営八幡製鉄所をシンボルとして、地の利も生かしながら築かれています。北九州市は明治、大正、昭和で2度の戦禍を経て、高度経済成長期と、急速に発展してきました。一方で公害という課題にも直面し、誠心誠意それへの対策も行ってきました。これは当社のみならず、他の企業の努力もありますし、住民の皆様のご理解もありました。

このまちの産業は、企業だけが発展させてきたわけではなく、まち全体で発展させてきたものです。簡単にできたものではありません。このことを若い方にも広く正しく発信していくことが重要だと考えます。

これらを経て、築き上げてきた財産がまず信頼関係です。次に、技術力。必ずしも大企業だけが持っているわけではなく、他ではまねできないような技術が市内に集積されていることは事実です。

あるいは、まちとの共生もポイントになります。働く人たちがいかに豊かに暮らせるかも重

要で、そのための環境整備もやってきました。学校、病院など、生活に必要なものが整えられていることが大きな強みなのではないでしょうか。

「連携によってお互いの強みを高めあう」

「産学連携で様々なことをやっていける」このような環境が整っていることは強みでしょう。市内には様々な企業があります。企業間の連携も活発に行われており、異なる企業の横の連携によって、お互いの強みを見出したり、失敗を共有したりしながら高めあっていく環境があると感じています。

また、鉄鋼業だけではなく、機械を作っている会社もあるし、多くの特色のある会社が横につながっている機会、仕組みがあるのが強みです。商工会に加盟している企業も多いと思います。

「次の時代に向けた変化への対応力が肝」

日本製鉄が現在直面しているのは、カーボンニュートラルへのチャレンジです。どの自治体も、国も試行錯誤している段階ですが、それを他の主体に先駆けて解を見つけていく、ビジネスチャンスを作っていくということが求められています。

世の中が大きく成長するための機会でもあり、それをきっちりとらえてまちが変わっていくということが必要だと考えます。リソース（資源）となるのは、もちろんものづくりで培ってきた技術力です。また、住民の皆さんのご理解も必要となります。これらを活かしながら次の時代に対応できるまちを築いていく必要があると感じています。

世の中の変化のスピードが速くなっており、その対応力が必要です。常に変わり続けていくことが重要なのではないのでしょうか。

鉄鋼業界は設備投資を行う場合、長期間の稼働を前提にすることが多く、スピード感をあわせるには難しい局面もありますが、先をとらえていち早く対応する力が必要になってきます。

「持続的に発展する都市とは」

培ってきたものづくり産業を産学連携で「持続的に」発展させるまちになってほしいと思います。

北九州市の特徴として、ものづくり産業があり、都市があり、自然があり、文化があります。これらが物理的に近い距離に、コンパクトに集約されているのです。

これらを融合させたまちづくりを推進していくべきではないのでしょうか。

結果として、北九州市に住んで働きたいと思われようになります。どんな人も豊かに暮らせるまちを目指していかなければなりません。

技術力に裏付けされた会社で働くことが労働者の誇りになります。そこから遠く離れていないところに居住空間があり、学校や病院などのインフラや自然に触れ合うこともできる。これらをセットにしていけば、周辺から人が集まってきて、もう一度100万人、というようなことになるかもしれません。

「次世代を担う若者にチャレンジを」

人材を引き付ける観点からすると、「次世代

を担う人間」に入ってきてもらうことが重要です。次世代の人間が「継続して」入ってくるようなまちです。

市として、新たなことにチャレンジし続ける、新しいことに取り組んでいるということで惹き付けられるいい循環が生まれてきます。

また、企業としては、BCP（事業継続性）の観点から、いろんなところに分散していることが価値になる局面が出てくるでしょう。太平洋側ではなく、日本海側にあり、瀬戸内海にも直結しているという地理的優位性の中で、ものづくりが行え、輸送ルートも確保できるということは重要で、もっとPRしていくことができれば良いのではないのでしょうか。